

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本割安成長株投信」は、第2期の決算を行いました。当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)


第2期(決算日 2026年2月20日)  
計算期間(2025年2月21日～2026年2月20日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則として無期限(2024年1月19日設定)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。</li><li>●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。</li><li>●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。</li></ul>
主要運用対象	<p>ベビーフンド フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li></ul>

### (お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。  
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

# フィデリティ・日本割安成長株投信

## 愛称: テンバガー・ハンター・ジャパン

フィデリティ投信株式会社



## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) <sup>※</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	TOPIX(配当込)	期中 騰落率			
(設定日) 2024年1月19日	円 10,000	円 —	% —	4,188.92	% —	% —	% —	百万円 15,977
1期(2025年2月20日)	10,701	0	7.0	4,704.97	12.3	100.4	—	37,563
2期(2026年2月20日)	15,068	0	40.8	6,715.84	42.7	99.4	—	36,083

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)\*を記載しております。

\*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) (設定日)参考指数はファンド設定日前営業日(2024年1月18日)の値です。

(注4) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

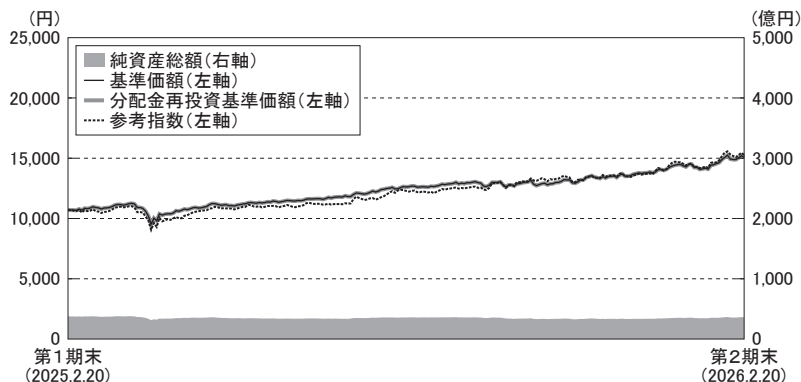
## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
(期首) 2025年2月20日	円 10,701	% —	4,704.97	% —	% 100.4	% —
2月末	10,689	△0.1	4,616.34	△1.9	98.4	—
3月末	10,905	1.9	4,626.52	△1.7	98.5	—
4月末	10,917	2.0	4,641.96	△1.3	97.9	—
5月末	11,326	5.8	4,878.83	3.7	98.5	—
6月末	11,629	8.7	4,974.53	5.7	99.4	—
7月末	12,168	13.7	5,132.22	9.1	98.8	—
8月末	12,614	17.9	5,363.98	14.0	98.5	—
9月末	12,927	20.8	5,523.68	17.4	98.7	—
10月末	12,891	20.5	5,865.99	24.7	98.3	—
11月末	13,554	26.7	5,949.55	26.5	99.4	—
12月末	13,783	28.8	6,010.98	27.8	99.1	—
2026年1月末	14,169	32.4	6,288.77	33.7	98.6	—
(期末) 2026年2月20日	15,068	40.8	6,715.84	42.7	99.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は+40.8%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

## ●投資環境

期初から2025年3月は、米関税政策への懸念が続いたものの、為替の円安や米国株の持ち直しを背景に日本株は一時上昇しました。月末には米自動車関税の発表を受けて再び軟調となり、半導体関連株を中心に下落しました。4月は、米中の報復関税を受けて日本株は大きく下落して始まりましたが、関税適用の一時停止や決算発表を手掛かりに持ち直し、回復基調となりました。5月は、米英貿易協定や米中間の関税引き下げ合意などが好感され、日本株は堅調に推移しました。中旬に一時上値が重くなる場面もありましたが、円安推移などが支えとなり、上昇基調を維持しました。6月は、追加関税発表や中東情勢の緊迫化で上値の重い展開となりましたが、月末に中東での停戦合意が伝わると市場心理が改善し、半導体関連株を中心に日本株は急伸しました。7月は、米関税政策の不透明感や国内政治の思惑で膠着感の強い推移が続きましたが、日米関税交渉の合意が伝わると日本株は反発しました。高値圏では利益確定売りが優勢となりました。8月は、米国の早期利下げ期待や経済の底堅さなどが追い風となり、日本株は史上最高値を更新しました。後半は急上昇後の高値警戒感などから、上値が抑えられました。9月は、米利下げやAI需要拡大期待などから日本株は強い上昇となり、高値更新が続きました。10月は、AI・半導体関連株や新政権の政策期待に加え、円安進行などを背景に日本株は大幅に上昇しました。政治・金融関連の一時的な不透明感もありましたが、上昇基調を維持しました。11月は、AI関連株の調整を背景に日本株は軟調に始まりましたが、円安進行や好業績銘柄への物色で下値は限定的でした。米利下げ観測の後退で一時軟調となりましたが、半導体企業の好決算が支えとなりました。12月は、日銀の利上げ決定はあったものの慎重姿勢が示され影響は限定的で、AI関連株の買い戻しが見られ、堅調に推移しました。2026年1月は、AI需要を背景に米半導体株が上昇し、日本株も底堅い展開となりました。衆議院解散の観測から政策期待が高まりましたが、後半は財政懸念や円高で上値が重くなりました。その後、期末にかけては、衆議院選挙での与党大勝を受け、政策期待が高まり、堅調に推移しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	17.9%
2	商業・専門サービス	8.4
3	素材	7.4
4	ソフトウェア・サービス	7.3
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.1
6	生活必需品流通・小売り	6.1
7	ヘルスケア機器・サービス	5.9
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
9	耐久消費財・アパレル	4.6
10	半導体・半導体製造装置	4.4

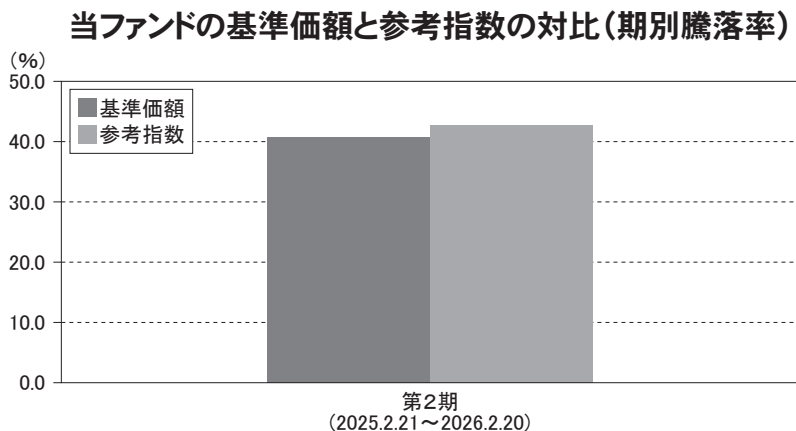
当期末

	業種	比率
1	資本財	22.2%
2	素材	10.8
3	ソフトウェア・サービス	5.8
4	ヘルスケア機器・サービス	5.8
5	商業・専門サービス	5.6
6	自動車・自動車部品	5.2
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.8
9	生活必需品流通・小売り	4.8
10	半導体・半導体製造装置	4.7

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

## ■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## ●分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2025年2月21日～2026年2月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,067

\* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

株式市場では、慎重に投資先を見極めることが重要です。日本には競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を持ちながら、市場では未だ注目されていない企業が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値に照らして株価が割安になるときが長期的な投資にとって大きなチャンスとなります。合理的かつ忍耐強く投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	2025年2月21日～2026年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193円	1.556%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,376円です。
（投信会社）	(95)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(95)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	2 (2)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.008)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	197	1.588	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

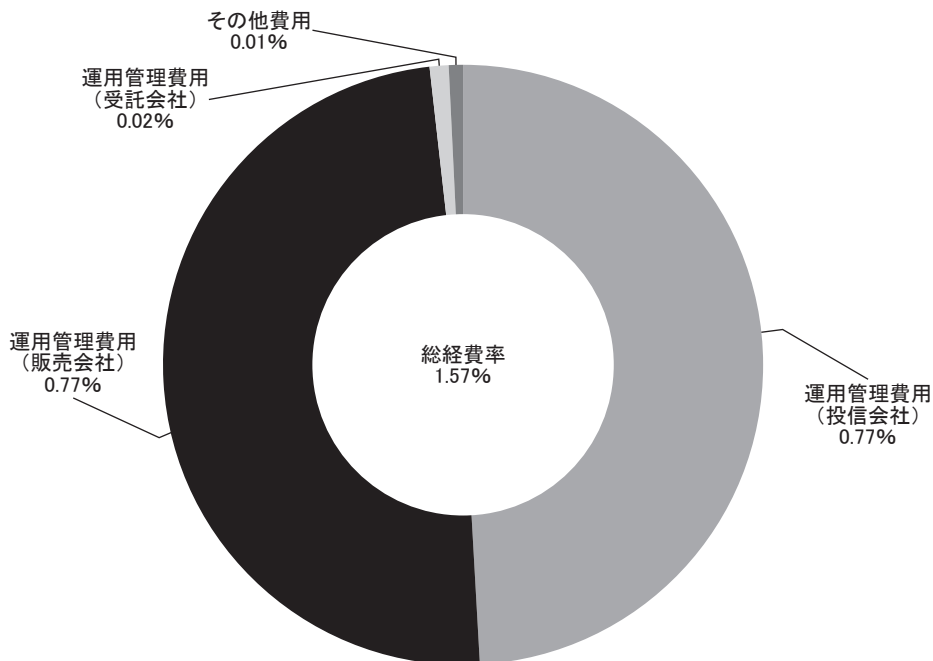
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年2月21日から2026年2月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	千口 2,100,042	千円 2,720,541	千口 13,368,540	千円 16,559,392

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,676,700千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,563,949千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.51

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年2月21日から2026年2月20日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2026年2月20日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	千口 34,547,833	千口 23,279,335	千円 36,080,642

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	千円 36,080,642	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	461,468	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	36,542,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,542,110,271
コール・ローン等	171,609,371
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド(評価額)	36,080,642,018
未 収 入 金	289,858,882
(B) 負 債	458,496,550
未 払 解 約 金	185,104,510
未 払 信 託 報 酬	271,649,270
そ の 他 未 払 費 用	1,742,770
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,083,613,721
元 本	23,947,472,298
次 期 繰 越 損 益 金	12,136,141,423
(D) 受 益 権 総 口 数	23,947,472,298口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	15.068円

(注1) 当期における期首元本額35,102,413,516円、期中追加設定元本額4,886,868,438円、期中一部解約元本額16,041,809,656円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2025年2月21日 至2026年2月20日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,179,122,121
売 買 益	12,212,127,958
売 買 損	△2,033,005,837
(B) 信 託 報 酬 等	△547,662,692
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	9,631,459,429
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	944,893,970
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,559,788,024
(配 当 等 相 当 額)	(226,014,732)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,333,773,292)
(F) 合 計(C+D+E)	12,136,141,423
次 期 繰 越 損 益 金(F)	12,136,141,423
追 加 信 託 差 損 益 金	1,559,788,024
(配 当 等 相 当 額)	(236,678,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,323,109,675)
分 配 準 備 積 立 金	10,576,353,399

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.44%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	898,859,899円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	8,732,599,530円
(c) 収益調整金	1,559,788,024円
(d) 分配準備積立金	944,893,970円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	12,136,141,423円
1 万 口 当 り 分 配 可 能 額	5,067.82円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 り 分 配 金 額(税引前)	0円

## <お知らせ>

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド 運用報告書

## 《第2期》

決算日 2026年2月20日

(計算期間：2025年2月21日から2026年2月20日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。</li><li>●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。</li><li>●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。</li></ul>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
(設定日) 2024年1月19日	10,000	—	4,188.92	—	—	—	百万円 15,977
1期(2025年2月20日)	10,872	8.7	4,704.97	12.3	100.4	—	37,561
2期(2026年2月20日)	15,499	42.6	6,715.84	42.7	99.4	—	36,081

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) (設定日)参考指数はファンド設定日前営業日(2024年1月18日)の値です。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含まれます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

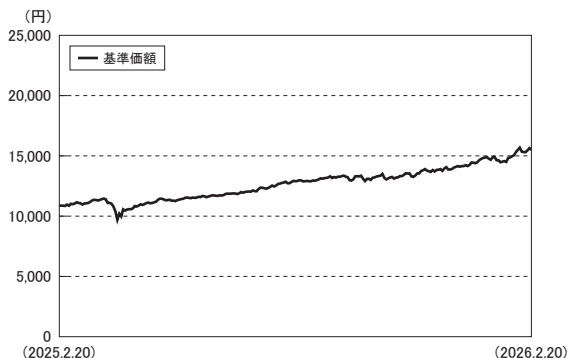
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率		
(期首) 2025年2月20日	10,872	—	4,704.97	—	100.4	—
2月末	10,863	△0.1	4,616.34	△1.9	98.3	—
3月末	11,096	2.1	4,626.52	△1.7	98.3	—
4月末	11,121	2.3	4,641.96	△1.3	97.6	—
5月末	11,548	6.2	4,878.83	3.7	98.1	—
6月末	11,870	9.2	4,974.53	5.7	98.8	—
7月末	12,431	14.3	5,132.22	9.1	98.1	—
8月末	12,899	18.6	5,363.98	14.0	98.5	—
9月末	13,235	21.7	5,523.68	17.4	98.5	—
10月末	13,213	21.5	5,865.99	24.7	97.9	—
11月末	13,905	27.9	5,949.55	26.5	98.9	—
12月末	14,156	30.2	6,010.98	27.8	98.6	—
2026年1月末	14,568	34.0	6,288.77	33.7	98.0	—
(期末) 2026年2月20日	15,499	42.6	6,715.84	42.7	99.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+42.6%でした。

<プラス要因>

株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

### ●投資環境

期初から2025年3月は、米関税政策への懸念が続いたものの、為替の円安や米国株の持ち直しを背景に日本株は一時上昇しました。月末には米自動車関税の発表を受けて再び軟調となり、半導体関連株を中心に下落しました。4月は、米中の報復関税を受けて日本株は大きく下落して始まりましたが、関税適用の一時停止や決算発表を手掛かりに持ち直し、回復基調となりました。5月は、米英貿易協定や米中間の関税引き下げ合意などが好感され、日本株は堅調に推移しました。中旬に一時上値が重くなる場面もありましたが、円安推移などが支えとなり、上昇基調を維持しました。6月は、追加関税発表や中東情勢の緊迫化で上値の重い展開となりましたが、月末に中東での停戦合意が伝わると市場心理が改善し、半導体関連株を中心に日本株は急伸しました。7月は、米関税政策の不透明感や国内政治の思惑で膠着感の強い推移が続きましたが、日米関税交渉の合意が伝わると日本株は反発しました。高値圏では利益確定売りが優勢となりました。8月は、米国の早期利下げ期待や経済の底堅さなどが追い風となり、日本株は史上最高値を更新しました。後半は急上昇後の高値警戒感などから、上値が抑えられました。9月は、米利下げやAI需要拡大期待などから日本株は強い上昇となり、高値更新が続きました。10月は、AI・半導体関連株や新政権の政策期待に加え、円安進行などを背景に日本株は大幅に上昇しました。政治・金融関連の一時的な不透明感もありましたが、上昇基調を維持しました。11月は、AI関連株の調整を背景に日本株は軟調に始まりましたが、円安進行や好業績銘柄への物色で下値は限定的でした。米利下げ観測の後退で一時軟調となりましたが、半導体企業の好決算が支えとなりました。12月は、日銀の利上げ決定はあったものの慎重姿勢が示され影響は限定的で、AI関連株の買い戻しが見られ、堅調に推移しました。2026年1月は、AI需要を背景に米半導体株が上昇し、日本株も底堅い展開となりました。衆議院解散の観測から政策期待

が高まりましたが、後半は財政懸念や円高で上値が重くなりました。その後、期末にかけては、衆議院選挙での与党大勝を受け、政策期待が高まり、堅調に推移しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	17.9%
2	商業・専門サービス	8.4
3	素材	7.4
4	ソフトウェア・サービス	7.3
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.1
6	生活必需品流通・小売り	6.1
7	ヘルスケア機器・サービス	5.9
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
9	耐久消費財・アパレル	4.6
10	半導体・半導体製造装置	4.4



当期末

	業種	比率
1	資本財	22.2%
2	素材	10.8
3	ソフトウェア・サービス	5.8
4	ヘルスケア機器・サービス	5.8
5	商業・専門サービス	5.6
6	自動車・自動車部品	5.2
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.8
9	生活必需品流通・小売り	4.8
10	半導体・半導体製造装置	4.7

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

株式市場では、慎重に投資先を見極めることが重要です。日本には競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を持ちながら、市場では未だ注目されていない企業が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値に照らして株価が割安になるときが長期的な投資にとって大きなチャンスとなります。合理的かつ忍耐強く投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2025年2月21日～2026年2月20日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	2円 (2)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	2

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

### ● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		1,086.7 (1,622.3)	2,300,643 (—)	6,215.202	13,303,678
未 上 場		—	—	584.3	2,072,378

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,676,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,563,949千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.51

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2026年2月20日現在)

### ●国内株式

#### 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.9%)</b>			
INPEX	194.4	89.1	327,620
<b>建設業 (3.0%)</b>			
日本電技	53.2	47	537,210
新日本建設	32.6	32.6	67,156
日本リーテック	2,419	—	—
住友電設	38.5	—	—
明星工業	47.3	58.4	113,296
ダイダマン	18.5	46.5	153,682
日比谷総合設備	—	12.6	80,262
レイズネクスト	110.8	48.4	124,775
<b>食料品 (1.5%)</b>			
日東富士製粉	25	19.1	136,756
アサヒグループホールディングス	98.3	69.9	119,424
宝ホールディングス	178.6	148.9	230,422
ピクルスホールディングス	162.2	42.1	53,761
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
富士紡ホールディングス	14.1	5.6	58,296
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>			
ザ・バック	46	120.8	156,073
<b>化学 (10.5%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	—	48.3	541,926
大阪ソーダ	44	44	104,940
エア・ウォーター	124.3	93.1	195,649
日本パーカライジング	155.8	124.4	194,188
積水樹脂	235.7	197.9	446,858
ダイキョーニシカワ	300.6	219.9	200,109
松本油脂製薬	4.4	4.2	84,084
日油	61.9	58.4	173,448
関西ペイント	148	119.7	326,601
上村工業	17.8	14.7	310,317
JCU	58.8	49	326,340
OATアグリオ	45.4	40.8	97,471
デクセリアルズ	163.9	125.2	297,037
ムトー精工	46.4	46.4	110,664
ニフコ	79.2	66.6	345,853
<b>医薬品 (0.8%)</b>			
参天製薬	115.4	177.6	304,761
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
ENEOSホールディングス	249.4	202.2	294,403
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
TOYO TIRE	—	43.3	205,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>			
三谷セキサン	26.3	17.8	129,406
ベルテクスコーポレーション	88.4	100.9	168,402
MARUWA	5.1	3.3	181,764
ニチアス	28.5	24.7	214,618
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
東京鐵鋼	8.7	8.7	54,549
日亜鋼業	626	533.3	212,786
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
DOWAホールディングス	51.1	42.2	427,908
CKサンエツ	19.9	19	82,270
SWCC	24.6	15.3	218,943
<b>金属製品 (2.9%)</b>			
トーカロ	40	40	119,640
SUMCO	673.4	515.9	832,662
RS Technologies	—	21.7	82,026
<b>機械 (4.9%)</b>			
DMG森精機	50.3	39.5	117,216
エスティック	4.2	—	—
ホソカワミクロン	18.7	16.8	111,552
住友重機械工業	—	29.9	172,044
帝国電機製作所	28.1	26.9	85,004
アネスト岩田	122.2	101.5	178,031
ヤマダコーポレーション	13.6	13.6	91,800
ガリレイ	75.4	46.6	173,352
竹内製作所	46.5	40.5	306,180
アマノ	33.7	27.6	111,255
大和冷機工業	234.739	234.739	395,769
TPR	33.2	—	—
IHI	26.1	—	—
<b>電気機器 (3.5%)</b>			
愛知電機	1.4	—	—
MCJ	133.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	312.2	241.7	702,863
エレコム	65.6	50.9	90,805
芝浦電子	11.2	—	—
フクダ電子	29.4	12.9	120,873
小糸製作所	149.6	122.7	334,357
<b>輸送用機器 (2.2%)</b>			
デンソー	124.9	78.2	173,213
いすゞ自動車	282	226.2	623,181
<b>精密機器 (1.5%)</b>			
ナカニシ	42.9	41.2	107,532

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	—	20.3	30,044
理研計器	48.8	63.3	214,587
メディキット	69.1	58.6	174,803
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
トランザクション	20.4	41	53,095
ニホンフラッシュ	213.318	164.518	139,017
前田工織	48.4	46.5	98,487
バンダイナムコホールディングス	92.9	31.2	125,736
アイフィスジャパン	76.789	76.789	53,598
ローランド	82.3	35.7	142,086
グローブライド	44.7	35.4	81,774
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>			
関西電力	388.5	232.4	623,296
<b>陸運業 (0.2%)</b>			
AZ-COM丸和ホールディングス	51.5	57.5	54,165
<b>倉庫・運輸関連業 (2.3%)</b>			
上組	46.9	41.3	231,321
エーアイティー	267.5	255.8	583,479
日本コンセプト	63.7	—	—
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>			
T I S	120.5	16.2	50,365
じげん	—	103	43,981
情報企画	15.8	8.7	46,284
ソフトウェア・サービス	37.7	35.3	462,430
ソフホー・オンライン・エンターテイメント	67.9	29.2	72,503
アバントグループ	20.3	20.3	28,095
アドソル日進	—	21.3	38,574
オークネット	68	98.9	219,854
電算システムホールディングス	28.5	27.4	83,570
システムサポートホールディングス	—	36.2	43,838
NE	—	66.9	43,886
ウイングアーク1 s t	17.2	13	35,061
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	41.583	—	—
フォーカスシステムズ	67.3	44.1	73,779
ジャストシステム	54.7	15.1	60,400
TDCソフト	170.8	139.4	144,697
フューチャー	55	33	59,268
JFEシステムズ	3.9	21.2	43,778
アルゴグラフィックス	95.8	297.7	454,587
D T S	103.1	299.1	334,692
KSK	17.149	17.149	74,598
NSW	118.1	111.1	264,529
福井コンピュータホールディングス	30.3	34.7	115,551
旭情報サービス	—	8.7	9,309
ミロク情報サービス	9.8	9.8	17,091

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (22.5%)</b>			
あらた	7.2	7.2	21,636
ラサ商事	124.2	102.8	240,140
ダイワボウホールディングス	156.9	63.4	191,911
マクニカホールディングス	—	117.2	308,118
三洋貿易	132	111	204,795
ウイン・パートナーズ	157	157	224,981
シップヘルスケアホールディングス	377.2	235.4	625,928
コンドーテック	42	42	63,462
三菱食品	46.1	—	—
メディバルホールディングス	137.7	113.4	331,128
S P K	46	41.5	110,141
ドウシシャ	300	167.6	597,494
高速	29.371	29.371	96,336
進和	58.7	46.5	153,682
ダイトロン	—	25.8	74,304
星医療酸器	17.9	—	—
伊藤忠商事	76.8	304.5	667,616
蝶理	52.4	45	202,500
カメイ	101.2	66.1	216,477
スターゼン	30.6	57.6	77,356
山善	104	89.8	135,418
三菱商事	62.1	36.8	183,668
三谷商事	111	94.4	246,478
ユアサ商事	129.6	115.5	718,410
ナラサキ産業	3.5	—	—
岩谷産業	128.1	67.8	130,921
三愛オプリー	103.3	73.4	177,554
中央自動車工業	13.3	39.9	88,977
P A L T A C	123.4	34.5	169,567
泉州電業	45.6	44.4	286,824
加藤産業	51.7	39	264,810
日本電計	111.8	95.6	246,170
日邦産業	43.5	38.9	147,625
因幡電機産業	159.7	265.5	739,948
東テク	31.6	28.2	122,106
<b>小売業 (6.8%)</b>			
サンエー	74.8	53.2	164,654
エービーシー・マート	—	37.5	95,962
アスクル	196.2	51.5	67,310
ナフコ	49	—	—
大黒天物産	—	6.3	34,965
H a m e e	69.8	66.9	31,376
クリエイトSDホールディングス	134.3	58.7	193,710
シュッピン	121.7	105	139,755

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	42.3	11.4	81,019
ブルーゾーンホールディングス	—	18.1	171,045
G-7ホールディングス	143.7	135.8	203,021
フジ・コーポレーション	80.9	—	—
ダイイチ	62.8	61.5	110,638
薬王堂ホールディングス	73.6	73.6	153,014
日本瓦斯	107.1	73.3	221,952
ヤオコー	22.4	—	—
ケーズホールディングス	126	72.7	121,808
Genky Drug Stores	50.6	29.3	128,480
アークランズ	274	148.5	298,930
ベルク	32.3	30.3	234,219
<b>銀行業 (3.7%)</b>			
東京きらぼフィナンシャルグループ	32.2	21.1	240,329
りそなホールディングス	112.7	94	186,167
三井住友フィナンシャルグループ	32.6	28.5	169,945
ほくほく銀行	—	132.5	277,123
ほくほくフィナンシャルグループ	94.5	71	442,401
<b>保険業 (0.9%)</b>			
アニコム ホールディングス	285.9	148.7	175,168
東京海上ホールディングス	28.7	23.3	150,867
T&Dホールディングス	60	—	—
<b>その他金融業 (3.0%)</b>			
全国保証	145.9	158.7	502,444
イントラスト	99.2	69	79,695
クレディセゾン	76.9	—	—
芙蓉総合リース	18.9	24.5	112,283
東京センチュリー	126.7	108.8	243,440
オリックス	29.4	25.3	136,873
<b>不動産業 (3.6%)</b>			
プレサンスコーポレーション	253.4	—	—
JPMC	84.7	76.4	103,292
オープンハウスグループ	28.7	21.7	252,588
パーク24	—	58.2	124,839
スターツコーポレーション	63.2	51.2	262,144
エリアリンク	104.3	162.6	195,120
カチタス	85.9	67.2	236,208
FJネクストホールディングス	67.7	65.3	122,306
<b>サービス業 (7.1%)</b>			
オープンアップグループ	52.4	48.2	89,121
アルトナー	36.2	36.2	72,834
パーソルホールディングス	2,850.8	1,598.5	384,439
学情	38	38	70,414
WDBホールディングス	47.9	47.9	75,155
J Pホールディングス	128.2	122.5	91,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
プレステージ・インターナショナル	442.157	388.457	260,266	
シーティーエス	88.5	81.2	79,332	
アルプス技研	118.7	108.4	283,791	
クリーク・アンド・リバー社	54.5	52.1	75,857	
フルキャストホールディングス	69.4	63.3	103,495	
ジャパンマテリアル	19.5	35.5	72,384	
キャリアリンク	71.9	60.2	166,392	
セラク	—	35.4	56,215	
ベイカレント	45.5	—	—	
三協フロンテア	199.4	154.6	345,531	
トランス・コスモス	59.2	42.4	169,812	
学究社	88.7	68.1	166,164	
イオンディライト	126.4	—	—	
合計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数<比率>	20,108.625	15,998.323	35,859,067
		185銘柄	183銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 35,859,067	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	512,502	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	36,371,570	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,371,570.365 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	434,623,707
株 式(評価額)	35,859,067,656
未 収 入 金	3,251,502
未 収 配 当 金	74,627,500
(B) 負 債	289,858,882
未 払 解 約 金	289,858,882
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,081,711.483
元 本	23,279,335,453
次 期 繰 越 損 益 金	12,802,376,030
(D) 受 益 権 総 口 数	23,279,335.453口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	15.499円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	34,547,833,674円
期中追加設定元本額	2,100,042,119円
期中一部解約元本額	13,368,540,340円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本割安成長株投資	23,279,335,453円
------------------	-----------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2025年2月21日 至2026年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,127,303,982 円
受 取 配 当 金	1,127,274,884
そ の 他 収 益 金	29,098
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,232,092,522
売 買 益	11,735,892,132
売 買 損	△503,799,610
(C) 信 託 報 酬 等	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	12,359,390,564
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,013,337,485
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,190,851,772
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	620,499,753
(H) 合 計(D+E+F+G)	12,802,376,030
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,802,376,030

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。